



# 平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平山  
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柴田 寛  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5783-3577

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	2,728	19.9	△26	—	△23	—	△22	—
28年6月期第1四半期	2,274	—	△0	—	△24	—	△21	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 △43百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△13.42	—
28年6月期第1四半期	△12.77	—

(注) (1) 当社は平成27年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第1四半期増減率を記載しておりません。  
 (2) 平成28年6月期第1四半期及び平成29年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第1四半期	4,413	2,035	45.8	1,182.91
28年6月期	4,490	2,144	47.5	1,247.64

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 2,021百万円 28年6月期 2,131百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	38.00	38.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,963	22.7	244	90.8	244	280.4	132	814.1	77.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	1,747,200 株	28年6月期	1,747,200 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	38,443 株	28年6月期	38,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	1,708,757 株	28年6月期1Q	1,653,909 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いており、当社グループの顧客である製造業については、企業収益は高い水準にあるものの前年比は減少傾向にあり足踏み状態がみられます。設備投資については、特に製造業では増加しており、全体的には概ね横ばいとなっております。世界の景気は、弱さがみられるものの、主要国のアメリカについては景気回復が続いており、中国については各種政策効果もあり安定的な成長が維持されるものと見込まれております。両国とも金融政策や金融市場の問題等の動向によっては景気が下振れする可能性があり留意する必要がありますが、世界経済全体としては緩やかに回復しており、先行きについても緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注が堅調に推移いたしました。人材採用面は、厳しい環境が依然として続いており、一人あたりの採用コストは増加、新規開拓した取引先含め必要な人材確保が難しい状況が続くこととなりました。技術者派遣事業では、新たな領域への取り組みが順調に進み、先行投資の支出が増加しました。海外事業につきましては堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,728,568千円（前年同四半期比19.9%増）、営業損失26,068千円（前年同四半期は営業損失481千円）、経常損失23,532千円（前年同四半期は経常損失24,549千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失22,929千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21,112千円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント名称を変更し、「アウトソーシング事業」を「インソーシング・派遣事業」としております。また、当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外事業」につきまして、「海外事業」として記載する方法に変更しております。

## ① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注が堅調に推移いたしました。インソーシング（製造請負）分野は、主要取引先において、人材不足の影響により外注費が増加、また新たに採用した人材の育成とその作業習熟の向上に時間を要し、生産効率を上げることができず、増収は確保したものの収益は悪化いたしました。製造派遣分野は、人材採用面は厳しい状況が続いたものの新規顧客開拓も順調に進みました。人材採用面では、厳しい環境は依然として続いており、一人あたりの採用コストは増加、新規開拓した取引先含め必要な人材確保が難しい状況が続くこととなりました。

この結果、売上高は2,161,055千円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は181,309千円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

## ② 技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、自動車、鉄道等の輸送用機器分野及び通信機器分野からの需要は旺盛でしたが、技術者の中途及び新卒の採用状況は依然厳しさが増しており採用活動は苦戦が続き減収となりました。人材採用面につきましては海外からの技術者採用については成果が徐々に上がっており、国内での最終研修を行った後、第2四半期以降より随時派遣を開始する計画でおります。利益面では、前第4四半期よりスタートした新たな領域での取り組みにつきましては、一定の成果を上げることができましたが、その取り組みに対する先行投資が続いていることにより募集広告費等が増加し減益となりました。

この結果、売上高は223,185千円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント損失は6,122千円（前年同四半期はセグメント利益10,243千円）となりました。

## ③ 海外事業

海外事業におきましては、平成28年1月にM&Aにより事業を引き継ぎタイ国で基盤を確立し、当社グループとの融合も問題なく進捗いたしました。

この結果、売上高は316,617千円、セグメント損失は1,902千円となりました。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、主要事業の製造業向け現場改善コンサルティング案件が国内、海外共に旺盛な反響があり、コンサルタントを増員して対応いたしました。もう一つの主軸であるスタディーツアー事業において、英国のEU離脱後の急激な円高を懸念し、特にヨーロッパ、南米の遠隔地からのツアーが延期及びキャンセルが発生し、減収減益となりました。

この結果、売上高は27,709千円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント損失は1,116千円（前年同四半期はセグメント利益3,381千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,413,411千円となり、前連結会計年度末に比べ77,519千円減少しました。主な要因は、その他流動資産が48,797千円増加したものの、現金及び預金が86,797千円、売掛金が33,095千円減少したことによるものであります。

負債合計は2,377,933千円となり、前連結会計年度末に比べ31,343千円増加しました。主な要因は、長期借入金が57,598千円減少したものの、賞与引当金が66,706千円、未払金が41,799千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,035,477千円となり、前連結会計年度末に比べ108,863千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が87,862千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに進捗しているため、平成28年8月12日発表の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,768,198	2,681,400
売掛金	1,159,175	1,126,080
その他	155,776	204,573
貸倒引当金	△2,163	△2,052
流動資産合計	4,080,987	4,010,002
固定資産		
有形固定資産	94,873	94,904
無形固定資産		
のれん	76,000	65,925
その他	2,318	2,261
無形固定資産合計	78,318	68,186
投資その他の資産	236,751	240,317
固定資産合計	409,943	403,408
資産合計	4,490,931	4,413,411
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	233,592	232,792
未払金	781,640	823,439
賞与引当金	61,718	128,425
その他	352,153	315,165
流動負債合計	1,429,105	1,499,822
固定負債		
長期借入金	157,626	100,028
役員退職慰労引当金	370,183	375,185
退職給付に係る負債	368,878	382,236
その他	20,797	20,660
固定負債合計	917,484	878,110
負債合計	2,346,590	2,377,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,191	419,191
資本剰余金	339,122	339,122
利益剰余金	1,372,514	1,284,652
自己株式	△25,224	△25,224
株主資本合計	2,105,605	2,017,742
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,305	3,567
その他の包括利益累計額合計	26,305	3,567
新株予約権	5,073	5,073
非支配株主持分	7,357	9,094
純資産合計	2,144,340	2,035,477
負債純資産合計	4,490,931	4,413,411

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,274,931	2,728,568
売上原価	1,935,516	2,363,899
売上総利益	339,414	364,668
販売費及び一般管理費	339,896	390,737
営業損失(△)	△481	△26,068
営業外収益		
助成金収入	—	4,250
その他	2,040	1,370
営業外収益合計	2,040	5,620
営業外費用		
株式交付費	6,796	—
株式公開費用	14,200	—
為替差損	4,168	2,416
その他	943	668
営業外費用合計	26,108	3,084
経常損失(△)	△24,549	△23,532
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,549	△23,532
法人税、住民税及び事業税	27,597	23,338
法人税等調整額	△31,033	△25,197
法人税等合計	△3,436	△1,858
四半期純損失(△)	△21,112	△21,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,255
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,112	△22,929

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△21,112	△21,674
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△21,541
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△174
その他の包括利益合計	—	△21,716
四半期包括利益	△21,112	△43,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,112	△45,668
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,277



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。